

経済マンスリー [原油]

米シェールオイル生産が減少しても、反発力が鈍い原油価格

原油価格（WTI 期近物）は 9 月以降、1 バレル＝45 ドル近辺の推移が続いている（第 1 図）。10 月に入ると、6 日発表の米国エネルギー情報局（EIA）月報で 9 月の米国原油生産量の減少が示されたことを受けて、WTI は前日比+2.27 ドルの同 48.53 ドルに上昇した。続いて 8 日には、ロシアがシリアへの軍事介入を拡大したことから地政学リスクが高まり、同 49.43 ドルと約 2 ヶ月半振りの高値に上昇した。しかし、その後は 19 日発表の中国の 7-9 月期実質 GDP 成長率が約 6 年振りに前年比 7%割れとなり景気減速懸念が強まるなど、再び世界的な供給超過が意識され、WTI は同 45 ドル台に下落している。

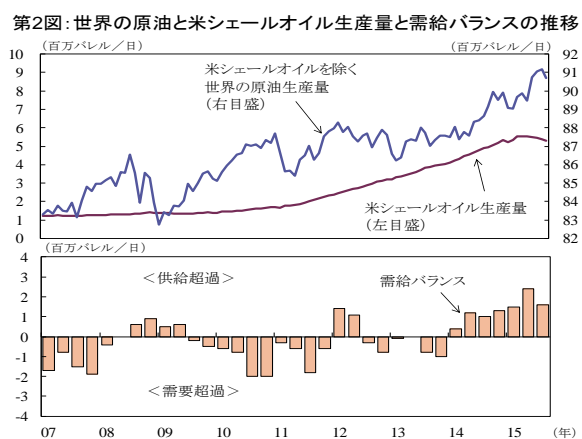
こうした中、近年の原油需給構造を大きく変化させた米国シェールオイルの生産減少が鮮明となっているのは注目される（第 2 図）。生産量は 5 月以降、前月比減少が続いており、EIA によれば 10 月と 11 月も減少すると見込まれている。シェールオイルの生産コストは相対的に高いことから、昨年以降続いている原油価格低迷の影響が表れたといえる。

ただし、シェールオイルの生産減少は本来ならば原油価格を押し上げる要因だが、実際には価格のトレンドを反転させるには至っていない。これは、需給面の懸念材料が重石になっており、シェールオイル生産減の影響を打ち消しているためである。7 月以降、中国やその他新興国の景気先行き不安が燻っており、世界の原油市場は容易に供給超過が改善しないのではないかと、との見方が支配的である。

12 月 4 日開催予定の OPEC 総会を睨み、関係者からは供給超過の改善を強調したり、シェールオイル生産減少を意識した発言が相次いでいる。シェア確保を優先する OPEC が減産する可能性は低く、引き続きこうした口先介入によって原油価格の下支えを図るしか選択肢はないとみられる。



（資料）Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。